

【記載例】

- ・赤字は設備メーカーの記入箇所→入力は黒で
- ・青字は工業会の記入箇所
- ・緑字は設備ユーザー記入箇所

(一社) 日本木工機械工業会指定用紙	
整理番号	2017-04-15-001
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

共通表記です。

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具・備品
	設備の種類又は細目	試験又は測定機器 (非破壊検査機器)
	設備の名称	複合加工機
	設備型式	2012年式 A010
	本社名・事業所名	あいち工業株式会社・名古屋事業所

年式は当該モデルの“販売開始年度”と一致させてください。取得等(納入)年度のことではありません。

※納入数量・年月、設置場所の住所の記載は不要になりました。

チェックシート(様式2)にて、下欄の該当要件を満たしているか確認して、満たしている場合に、「1. 該当」に丸をつけてください。

該当要件	一定期間(注)内に販売開始された製品であるか	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当
	該当要件への当否	1. 該当 2. 非該当

(注) 一定期間は、上記両方「1」の場合(新製品の場合は一定期間の要件のみ「1」)、ソフトウェア: 5年とする。

上記両方「1」の場合(新製品の場合は一定期間の要件のみ「1」)、該当要件への当否についても「1. 該当」に丸をつけてください。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 29 年 4 月 15 日

〒460-0011

名古屋市中区大須4-11-39

電話: 052-261-7511

一般社団法人日本木工機械工業会

理事長 井本 希孝

印

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

平成 29 年 4 月 10 日

海外メーカー品や海外メーカーによる申請も可。

製造事業者等の名称 株式会社 田中製作所

製造事業者等の所在地 東京都世田谷区用賀〇-〇-〇

代表者氏名: 田中 一郎

印

担当者氏名: 田中 健二

所属: 新宿営業所 営業部

担当者連絡先(電話番号): 03-000-0000

- ・社印がない場合は、代表者名の印でも可。角・丸問わず。
- ・海外メーカー代表者の場合は、印の代わりに代表者サインでもよい。直筆サイン付原本(様式1)のPDFでの申請も可。

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合】

変更事項(注)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
	愛知県名古屋市	愛知県豊橋市

(注) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

当初認定を受けた「経営力向上計画」に記載した設備の所在地が市町村を越えて変更となった場合、設備ユーザーが設備所在地の変更前と変更後を記入。